

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
読売理工医療福祉専門学校	昭和51年6月1日	渡邊 敏章	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人読売理工学院	昭和45年1月31日	千葉 康文	〒108-0014 東京都港区芝5-26-16 (電話) 03-3455-0221																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	電気電子学科	平成22年文部科学省 告示第21号																			
学科の目的	2年間の学習を通じて、短大ないし高専程度の学力を受け、電気電子通信関連の国家資格保持者と同等以上の実力を備えた技術者を養成し、あわせて健全な社会人としての資質を育成する																					
認定年月日	平成26年3月31日																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技																
2年	昼間	2250時間	1260時間	0時間	750時間	240時間 0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
80人	71人	24人	3人	9人	12人																	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価点が60点以上が単位認定																	
長期休み	■学年始:4月1日～4月10日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月20日～3月31日			卒業・進級 条件	一年の配当科目で選択必修科目の80%以上の科目数取得 で進級。卒業時に96単位以上で卒業。																	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 スクールカウンセラーによる相談、ホームルームでの全体指導と担任が適時個人面談を実施対応。			課外活動	■課外活動の種類 ・スポーツ大会、学園祭の実行委員会の参加 ■サークル活動: 有																	
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 電気工作物保安全管理、電気設備施工管理、設備保守・改修など ■就職指導内容 クラス担任が学生と面談を行い就職先を紹介。提出書類の添削、面接練習、専門家による個別カウンセリングを実施。 ■卒業生数 : 41 人 ■就職希望者数 : 33 人 ■就職者数 : 30 人 ■就職率 : 91 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 73 % ■その他 : (平成 30 年度卒業者に関する 令和1年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に関する平成31年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>①</td> <td>41人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>第1種電気工事士</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第3種電気主任技術者 卒業後実務経験2年で免状取得 第2種電気主任技術者 卒業後実務経験5年で免状取得 工事担任者(全資格) 基礎科目免除		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第2種電気工事士	①	41人	29人	第1種電気工事士	③	4人	4人				
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																			
第2種電気工事士	①	41人	29人																			
第1種電気工事士	③	4人	4人																			
中途退学 の現状	■中途退学者 12 名 平成30年4月1日時点において、在学者82名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者70名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 在留期間更新不許可、病気、学校生活・学業不適應、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任による指導、各科目ごとの補習、スクールカウンセラーによる学生カウンセリング、奨学金活用・授業料の延納分納対応			■中退率 15 %																		
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 ①学費支援制度(新入生対象) 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり本校への入学を強く希望している方で、世帯年収の目安が500万円以下の方を対象に選考し入学時納付金の一部を免除する制度。 ②小林與三次記念育英奨学金制度 経済的な事情で進学を諦めなければならない状況にある、勉学意欲があり学業の優秀な本校の在校生を対象とした奨学金制度 ③留学生対象推薦入学生費減免制度 私費留学生在が出願時に日本語学校の推薦を受けている場合に入学時納付金の一部を減免する制度 ④留学生特別奨学金制度 出席状況が優良な私費留学生に対して奨学金を支給する制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象																					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気電子業界の技術革新は日進月歩であり、それらの技術や技能を授業に取り入れるよう業界団体等と連携し、企業で即戦力になりうる人材を育成することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

校長の下に教育課程編成委員会を置き、校長を委員長として業界団体や有識者、企業関係者の外部委員と当該学科の学科長を委員として選出し、年に2回以上開催し、学科の教科構成や実習・演習の内容はもちろん教員研修等について、外部委員の意見をもとに当該学科の実践的な職業教育の実施に向け、必要なカリキュラムの改善案を教務で検討し校長に報告、カリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
縄田 喜代志	高度情報通信推進協議会 専務理事	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	①
縣 俊明	株式会社アペックエンジニアリング 代表取締役社長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	③
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	
秋田谷 徳靖	読売理工医療福祉専門学校 電気電子学科 学科長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

毎年7月頃に前年度の検証を行い、11月頃に次年度の方針を決定していく方針で、年2回開催する。

(開催日時)

平成30年度第2回 平成30年11月12日(月) 18:00～19:10

令和1年度第1回 令和1年7月23日(火) 17:00～18:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

昨年度までは企業委員からの意見を参考に、インパータ技術を中心としたパワーエレクトロニクス技術や、PLCを使ったシーケンス制御技術についてカリキュラムへの反映を行ってきた。

本年度は学術委員からの意見を参考に、これまでの伝送量と伝送回路の電気的特性や、光ファイバの周波数特性等、通信工学の基本的な技術の学習に加えて、インターネットやIPネットワークを利用したデータ通信の学習をはじめ。

また、演算装置、記憶装置といったデジタル回路と共にコンピュータアキテクチャについて学習することで、人工知能(AI)の原理について理解を深め、データ通信とデジタル回路の技術を融合することで実現するスマートグリッドやHEMS(home electronics management system)も学習対象としてカリキュラムを編成する。

企業委員からの情報によれば、最近の中央監視、自動制御システムは、専門メーカーの技術力の拡大が進んでおり、5Gと呼ばれる「第5世代移動通信システム」といったデータ通信技術と、人工知能(AI)技術発展の根底にあるデジタル技術が、更にその拡大を加速されるだろうと考えられている。こういった意見を活用することで教育の質の向上を目指していきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の人材ニーズを活かしつつ、電気電子業界で必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するため、実習等の授業において、企業等との連携を通じ、最新の技術に反映された技術を教育する

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

電気電子分野の日進月歩の技術革新に対応すべく、実習の科目では、連携企業と専任教員が連携し課題内容・指導方法を実務に近い形で行い、授業ならびに提出物の指導・評価を行うことで、業界で必要な実際の知識や技術を取得させる。また、講義では最新の技術だけでなくその取扱い・応用などについても的確な指導を受ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
工事検査法	電気設備技術基準(電技)と内線規程に基づいた電気工作物の検査方法を理解する。	茂木電気管理事務所
基礎実験実習	各種測定器を使用した実験や電子回路の製作を行い、講義で学ぶ基礎理論の理解を深める。	川戸電気管理事務所
応用実験実習	各種実験を通して専門科目の理論の理解を深める。業務で使用する測定器の操作法を理解する。	茂木電気管理事務所
電気工事实習(1)	電気工事の基本動作を理解し、講義科目と併せて各種工事の施工法を身に付ける。	茂木電気管理事務所
電気工事实習(2)	電気工事实習(1)で学習した内容について、複線図、施工図の作成、材料積算と施工方法を習得する。	茂木電気管理事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員として所属学科の実践的な職業教育を行うために必要な実務、学術的知識、教育方法について絶えず新しい情報に触れ教員自らが自己研鑽に務めることが重要である。教員の能力向上を適切に評価し企業へ出向く研修や教育指導の改善や企業を招き行う研修会などについて計画的に実施するため、本校では、読売理工学院管理運営規則第12条で定めた、教職員研究助成規定で「学院に勤務する教職員(専任、特別契約教員)で本学院教育の向上に資する学問・技術の研究又は教育行政上の研究を行おうとする者に対して助成を行うこと」。教員研修規定で「担当学科分野における実務に関する知識、技術、技能をはじめとし、授業や学生指導など教育全般にわたる能力向上を図るため、組織的に位置づけられた研修機会を確保し、計画的に受講すること」と定め、これら規定により年度計画に合わせ予算に計上し校長指示により研修が実施される。学科長又は教員自らが自己研鑽を目的に研修・研究の実施を希望する場合も同様に校長が判断をする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・ 電気工事会社役員による現場経験事例研修

日 時： 平成31年3月22日(金)

場 所： 読売理工医療福祉専門学校 412教室

主 催： 山三津電気株式会社

参加者： 3名

研修内容： 電気工事の現場経験事例と産業廃棄物処理について学ぶ

- ① 街路灯工事での経験事例の紹介
- ② 電力会社の配電線工事での経験事例の紹介
- ③ 建設副産物の発生抑制と有効活用について

教科との関連： 配電設計、工事施工法、電気法規、電気工事実習

・ 自家用電気工作物の法令検査現場実習

日 時： 平成31年4月29日(月)

場 所： 専門学校読売自動車大学校

主 催： 茂木電気管理事務所

参加者： 2名

研修内容： 電気設備の年次点検方法の説明と注意点の解説

- ① 地絡継電器試験
- ② 過電流継電器試験
- ③ 絶縁抵抗測定 など

教科との関連： 送配電工学、工事検査法、応用実験実習

・ 施設管理実務に関する研修

日 時： 令和1年6月10日(月)

場 所： 読売新聞ビル(千代田区大手町1-7-1)

主 催： 読売不動産株式会社

参加者： 1名

研修内容： 中央監視室見学

教科との関連： 発変電工学、電気法規・施設管理、自動制御

② 指導力の修得・向上のための研修等

・ 専門学校留学生就職指導担当者研修会

(文部科学省 平成30年度専修学校グローバル化対応推進支援事業)

日 時： 平成30年12月13日(木)

場 所： アルカディア市ヶ谷 6階 霧島

主 催： 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

参加者： 1名

研修内容： 新たな在留制度と専門学校留学生の就職促進について

- ① 専門学校留学生の就職事例と、企業の留学生採用事例の紹介
- ② 外国人雇用の際の在留資格手続きに関する説明
- ③ 専門学校と企業の留学生就職促進連携に関する意見交換

教科との関連： 留学生向けの就職指導に役立つ

・ 臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

日 時： 平成31年3月15日(金)

場 所： 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主 催： 読売理工医療福祉専門学校

参加者： 3名

研修内容： カウンセリング事例の紹介と対処法を学ぶ

- ① カウンセリングで多い精神・神経障害の違いと細分類
- ② 精神障害と神経症の治療における薬物療法の違い
- ③ 教科・日常生活指導の場面での対応と指導方法

教科との関連： 分野全般での指導方法に活用

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

- ・ 電気通信工事業の実務に関する研修

日 時： 令和1年8月23日(金)

研修内容： 高機能消防指令センター見学

① 高機能消防指令システム

② 消防救急デジタル無線システム

教科との関連： デジタル回路、通信工学、データ通信

- ・ 電気工事会社役員による現場経験事例研修

日 時： 未定

場 所： 未定

主 催： 山三津電気株式会社

研修内容： 電気工事の現場経験事例と最新技術動向などについて学ぶ

教科との関連： 配電設計、工事施工法、電気法規、電気工事实習

②指導力の修得・向上のための研修等

- ・ 指導技術・専門教育におけるアクティブ・ラーニングの導入に関する研修

日 時： 令和1年12月中旬

場 所： 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主 催： 読売理工医療福祉専門学校

研修内容： アクティブ・ラーニングとは

教科との関連： 分野全般での指導方法に役立つ

- ・ 臨床心理士による学生カウンセリングに関する研修

日 時： 令和2年2月中旬

場 所： 読売理工医療福祉専門学校 402教室

主 催： 読売理工医療福祉専門学校

研修内容： 精神・発達障害の理解と接し方

教科との関連： 分野全般での指導方法に活用

- ・ インストラクションスキルの向上について研修

※ 計画中

- ・ 東京都専修学校各種学校協会等加盟団体等の実施する研修会への参加

※ 計画中

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」
関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、臨床工学系学科の関連業界、卒業生、保護者など学校と密接に関係する者の理解促進と継続した連携協力体制の確保により、学校運営・教育内容の改善を図るため「学校関係者評価委員会」を設置し、当委員会の意見を学校運営等の改善に活用するとともに結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念、目的、育成人材像、特色
(2)学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、意思決定機能
(3)教育活動	教育目標、教育課程、成績評価基準、資格取得の指導体制、授業評価
(4)学修成果	就職率、資格取得、退学率、卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職指導、学生相談、健康管理、課外授業、保護者との連携
(6)教育環境	施設・設備の整備、インターンシップ、海外研修、防災体制
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8)財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10)社会貢献・地域貢献	教育資源・施設の活用、学生ボランティア活動、公開講座・教育訓練の実施
(11)国際交流	海外研修、留学生の受入れ・在籍管理・就職指導

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

卒業後のキャリア形成の効果を把握に関して

【企業委員からの評価と提案】

卒業生の就職後の情報収集は、成功者だけでなく不運にも離職した卒業生の再就職サポート等の問題から確りと取り組むべき課題であり、卒業後の動向を把握することの難しさは理解できるがしっかり取り組んでほしい。今後は卒業して行く生徒との繋がりを作って行く方法も検討する必要がある。

【学校としての取り組み】

卒業生の就職後の動向把握は重要なことと考えている。卒業生が本校で身に付けた教育でキャリア形成をどう行っていくかを知ることが出来る。過去には、求人票と一緒に卒業生の調査等企業側に情報提供のお願いをしていたが、情報提供も少なくなり現在は行っていない。校友会組織の協力を仰ぎ確りとした体制作りをしたい。

実践教育の強化としてのインターンシップの実施に関して

【企業委員からの評価と提案】

インターンシップでの経験は必要だと思うが、個人の評価より学校の評価として企業側は捉えていることも含み、学校側、企業の連携・信頼は生徒達に良くも悪くも影響することを念頭に対応して、インターンシップにおける学生への効果の検証も重要。

【学校としての取り組み】

職業実践専門課程として企業等と連携して、演習、実習等の授業を実施することは必須であり、授業の中に組み入れている。また、実務教員や企業からの講師が実践的な講義を行っている。その中でインターンシップは業界や企業を肌で感じ職業意識も高めることができるが、受け方によってはインターンシップを就職の後付けにされてしまう事が多い。本校ではキャリア形成に必要な授業法の一つとして正課で実施している学科も多い、カリキュラム上で資格認定との関係があり直ぐに実施は難しいが、春・夏・冬の休み期間に選択科目として出来るだけ多くの学生に機会を与えるように検討して行く。

教員の指導力育成などの資質向上に向け、関連分野への研修について

【保護者委員からの評価と提案】

専門分野の新技术の動静を把握し、カリキュラムの充実に努めていること。また、指導力向上のための研修に参加する等は評価できるが、専門教科知識を高めるだけでなく、教員として質を向上する事も必要だと考える。人に教えるということは、自らも教わる立場であることしっかり理解して欲しい。

【学校としての取り組み】

教員の研修はとかく専門教育に比重が高くなっていきます。しかし、教え方ではアクティブ・ラーニングや個々の学生との向合い方など教員としてのスキルをあげる研修等の機会を増やしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡部 俊一	読売理工専校友会 会長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	卒業生委員
米田 尚美	放送映像学科在学生 保護者	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	保護者委員
湯浅 孝雄	慶応仲通り商店会 会長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	地域委員
羽場 宏祐	(株)インターナショナルクリエイティブ 特別顧問	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
鹿毛 信一	河端建設(株) 工事部部长	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
小嶋 守	小嶋電工株式会社 専務取締役	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
加藤 康晴	江田記念病院 臨床工学科 技士長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
大庭 尚子	港区立特別養護老人ホーム港南の郷 保健課長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
中村 孝之	公益財団法人 日本建築衛生管理教育センター 業務部教務課 技術主幹	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	企業委員
渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校 校長	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	学校委員

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) 公表時期 9月上旬 1月下旬

<http://www.yomiurikou.ac.jp/about/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本校の全般について理解を深めるとともに、連携および協力の推進に資するため、本校の基本的情報を含めた必要な情報を分かり易い形で、ホームページを通じて恒常的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の育成人材像、特色、沿革
(2) 各学科等の教育	定員、入学者数、在籍者数、教育課程、進級、卒業要件、目標資格
(3) 教職員	教員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援、インターンシップ
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学生相談室、留学生相談室
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	海外研修派遣制度
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.yomiurikou.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程電気電子学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気数学	電気工学の問題や例題を通して、電気工学の分野で必要な数学を習得する。	1通	60	4	○			○			○	
○			物理	物理学の中の電磁気現象を中心に基本的事項について習得する。	1後	30	2	○			○			○	
○			社会人基礎力講座	社会人としての心得やたしなみ、挨拶や言葉遣いなどの基本的なビジネスマナーについて学習し、必要なビジネススキルを身につける	1後	30	2	○			○			○	
	○		日本語講座	留学生を対象にした講座で、専門教育の授業内容を理解するために必要となる日本語を学ぶ授業で、各人の能力に合わせて日本語能力検定試験の受験指導も行う	1通	60	4	○			○			○	
		○	海外研修	平成19年より、オーストラリア、クイーンズランド州立専門学校と姉妹校提携をしており、ホームステイをしながら、英語や歴史・文化について学ぶ	1後	60	2			○	○			○	
		○	一般教養講座Ⅰ	基礎学力の向上と就職試験対策として、学生が過去に学習した範囲の数学と国語の復習を行う	1前	30	2	○			○			○	
		○	一般教養講座Ⅱ	基礎学力の向上と就職試験対策として、学生が過去に学習した範囲の数学と国語の復習を行う	1後	30	2	○			○			○	
○			電気磁気学	電気電子工学の基礎となる電気磁気の基礎から応用まで、身近な現象を例にしてわかりやすく習得する。	1通	60	4	○			○			○	
○			電気回路理論	電気、電子、通信系の基礎となる電気回路の直流・交流回路の基礎を理解する。	1通	60	4	○			○			○	
○			電気電子計測	計測の基本的な考え方、よく使われる計測器の原理・構成・使用方法について理解する。	1前	30	2	○			○			○	
○			電子回路	半導体素子であるトランジスタの基本特性と、アナログ電子回路の基礎的特性を習得する。	1通	60	4	○			○			○	
○			デジタル回路	デジタル回路とストアードプログラム方式のコンピュータシステムの基本的事項を理解する。	2通	60	4	○			○			○	

○		通信工学	伝送量と伝送回路の電気的特性や、光ファイバの周波数特性等の、通信工学技術を修得する。	2前	30	2	○			○		○		
○		データ通信	データ通信工学の基本技術の背景にあるものの考え方を理解する。	2後	30	2	○			○		○		
		○ 発電工学	水力学や熱力学などの基本理論と、発電所や変電所の設備について理解する。	2通	60	4	○			○				○
		○ 送配電工学	短・中距離送電線の線路定数や電気特性と、配電方式と配電線の電気特性を理解する。	2通	60	4	○			○				○
○		電気法規・施設管理	電気法規の重要性と意義、電気施設管理の重要性について理解する。	2通	60	4	○			○				○
○		電気電子材料	電気電子技術者として必要な電気電子材料の電気的性質とそれらの用途について習得する。	2後	30	2	○			○				○
		○ 電力応用	照明・電熱・電動力応用、電気化学などの技術を理解する。	2通	60	4	○			○				○
		○ 自動制御工学	自動制御系の動作特性と自動制御機器とその応用、シーケンス制御の基本事項について習得する。	2前	30	2	○			○				○
		○ パワーエレクトロニクス	SCRやGTO、IGBTを使用したパワーエレクトロニクス回路の原理と特性を習得する。	2後	30	2	○			○				○
○		電気機器工学	直流機、変圧器、誘導電動機、同期機、小型電動機の構造・特性を理解する。	2通	60	4	○			○				○
○		配電設計	配電理論、配電方式を理解する。	2後	30	2	○			○				○
○		電気機器・器具	電気機器と電気工事中各種器具について、電気理論と関連付けて、動作原理や特性、用途を理解する。	1前	90	6	○			○				○
○		工事施工法	技術基準や解釈、内線規程と、背景にある基礎理論を基に、一般用電気工作物の施工方法を理解する。	2通	90	6	○			○				○
○		工事検査法	電気設備技術基準（電技）と内線規程に基づいた電気工作物の検査方法を理解する。	2前	30	2	○			○				○ ○
○		配線図	配線図の見方や平面図、接続図、シンボルとCADの操作法を理解する。	1通	60	4	○			○				○ ○
○		電気電子設計製図	電気電子関係の設計・製図法を理解し、CADによる作図方法を習得する。	1通	60	2				○	○			○ ○

○		基礎実験実習	各種測定器を使用した実験や電子回路の製作を行い、講義で学ぶ基礎理論の理解を深める。	1通	120	4			○	○		○	○	○
○		応用実験実習	各種実験を通して専門科目の理論の理解を深める。業務で使用する測定器の操作法を理解する。	2通	120	4			○	○		○	○	○
○		電気工事实習(1)	電気工事の基本動作を理解し、講義科目と併せて各種工事の施工法を身に付ける。	1通	360	12			○	○		○	○	○
○		電気工事实習(2)	電気工事实習(1)で学習した内容について、複線図、施工図の作成、材料積算と施工方法を習得する。	2通	240	8			○	○		○	○	○
○		パソコン実習	ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの操作法・技法を理解する。	1後	30	1			○	○		○	○	
合計			33科目	単位時間(117単位 2250時間)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業に必要な単位は82単位以上とする。履修方法は課題の提出、試験の点数、出席状況により判定する。		1学年の学期区分	2期
		半期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。